

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2022年12月 7 日		
【会社名】	アップコン株式会社		
【英訳名】	UPCON CORPORATION		
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松藤 展和		
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目 2 番 1 号KSP東棟611		
【電話番号】	044-820-8120(代表)		
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 和田 進一		
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目 2 番 1 号KSP東棟611		
【電話番号】	044-820-8120(代表)		
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 和田 進一		
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式		
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 98,600,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 122,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 36,600,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。		
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。		

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年11月24日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集100,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し149,000株(引受人の買取引受による売出し117,000株・オーバーアロットメントによる売出し32,000株)から130,000株(引受人の買取引受による売出し100,000株・オーバーアロットメントによる売出し30,000株)への変更及び売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、2022年12月6日開催の取締役会において決議したため、これらに関連する事項を訂正するため、また、第3四半期会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年2月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくみおぎ監査法人による四半期レビュー報告書を受領したことによりこれらに関連する事項を訂正するため、並びに「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」の記載内容の一部を訂正するため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 募集の方法

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

4 株式の引受け

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 研究開発活動

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

第5 経理の状況

1 財務諸表等

[四半期レビュー報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等」については_____ 罫を省略しております。)

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	100,000(注) 2	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

- (注) 1．2022年11月24日開催の取締役会決議によっております。
2．発行数については、2022年12月 6 日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	100,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

- (注) 1．2022年11月24日開催の取締役会決議によっております。
2．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号

(注) 2．の全文削除及び 3．の番号変更

2 【募集の方法】

(訂正前)

2022年12月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2022年12月6日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社名古屋証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第256条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	100,000	108,800,000	58,880,000
計(総発行株式)	100,000	108,800,000	58,880,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2022年月11月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,280円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は128,000,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2022年12月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2022年12月6日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(986.00円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社名古屋証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第256条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	100,000	98,600,000	56,120,000
計(総発行株式)	100,000	98,600,000	56,120,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2022年月11月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件(1,160円～1,280円)の平均価格(1,220円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は122,000,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位(株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2022年12月16日(金) 至 2022年12月21日(水)	未定 (注) 4	2022年12月23日(金)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2022年12月6日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2022年12月15日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2022年12月6日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2022年12月15日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2022年11月24日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2022年12月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2022年12月26日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込みに先立ち、2022年12月8日から2022年12月14日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位(株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	986.00	未定 (注) 3	100	自 2022年12月16日(金) 至 2022年12月21日(水)	未定 (注) 4	2022年12月23日(金)

- (注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
仮条件は、1,160円以上1,280円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2022年12月15日に引受価額と同時に決定する予定であります。
当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。
- 需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(986.00円)及び2022年12月15日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2022年11月24日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2022年12月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2022年12月26日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込みに先立ち、2022年12月8日から2022年12月14日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(986.00円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
Jトラストグローバル証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2022年12月23日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号		
計		100,000	

- (注) 1. 2022年12月6日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2. 上記引受人と発行価格決定日(2022年12月15日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
Jトラストグローバル証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	60,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2022年12月23日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	20,000	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	8,000	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,000	
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	4,000	
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	2,000	
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	2,000	
計		100,000	

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(2022年12月15日)に元引受契約を締結する予定であります。
 2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
117,760,000	8,000,000	109,760,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,280円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
112,240,000	8,000,000	104,240,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,160円～1,280円)の平均価格(1,220円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額109,760千円については、 広告宣伝費、 設備投資、 人材の採用・育成費用に充当する予定であります。

広告宣伝費用

当社は、当社独自の沈下修正工法である「アップコン工法」による沈下修正事業を主力事業として展開しております。当該事業を発展させるためには「アップコン工法」並びに「FRT工法」の認知拡大・知名度向上による顧客獲得が重要であると考えており、そのためには、これまで以上に広告宣伝に注力する必要があると認識しております。

展示会への出展、ホームページのリニューアル、メディア出演等の広告宣伝費として40,687千円（2023年1月期；6,800千円、2024年1月期；33,887千円）を充当する予定です。

設備投資

展示会における広告宣伝効果を高めるために展示会で使用する模型の制作、及び受注拡大に備え施工能力の拡充のための施工設備への投資として39,073千円（2024年1月期；39,073千円）を充当する予定です。

人材の採用、育成

施工能力の拡大、管理部門の強化のための人員の採用、及び育成費用として30,000千円（2024年1月期；30,000千円）を充当する予定です。

なお、調達額が予定より増額となった場合には、事業拡大のための運転資金に充当する方針であります。

上記調達資金は、具体的な充当時期まで、または具体的な資金需要が発生し、支払い時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

（注） 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい

(訂正後)

上記の差引手取概算額104,240千円については、 広告宣伝費、 設備投資、 人材の採用・育成費用に充当する予定であります。

広告宣伝費用

当社は、当社独自の沈下修正工法である「アップコン工法」による沈下修正事業を主力事業として展開しております。当該事業を発展させるためには「アップコン工法」並びに「FRT工法」の認知拡大・知名度向上による顧客獲得が重要であると考えており、そのためには、これまで以上に広告宣伝に注力する必要があると認識しております。

展示会への出展、ホームページのリニューアル、メディア出演等の広告宣伝費として35,167千円（2023年1月期；6,800千円、2024年1月期；28,367千円）を充当する予定です。

設備投資

展示会における広告宣伝効果を高めるために展示会で使用する模型の制作、及び受注拡大に備え施工能力の拡充のための施工設備への投資として39,073千円（2024年1月期；39,073千円）を充当する予定です。

人材の採用、育成

施工能力の拡大、管理部門の強化のための人員の採用、及び育成費用として30,000千円（2024年1月期；30,000千円）を充当する予定です。

なお、調達額が予定より増額となった場合には、事業拡大のための運転資金に充当する方針であります。

上記調達資金は、具体的な充当時期まで、または具体的な資金需要が発生し、支払い時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

（注） 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

2022年12月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び 氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	117,000	149,760,000	神奈川県川崎市高津区 松藤 展和 100,000株 神奈川県川崎市高津区溝口 1-15-3 アクアプレコン株式会社 17,000株
計(総売出株式)		117,000	149,760,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,280円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2022年12月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び 氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	100,000	122,000,000	神奈川県川崎市高津区 松藤 展和 83,000株 神奈川県川崎市高津区溝口 1-15-3 アクアブレコン株式会社 17,000株
計(総売出株式)		100,000	122,000,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,160円～1,280円)の平均価格(1,220円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び 氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	32,000	40,960,000	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 Jトラストグローバル証券株式会社 32,000株
計(総売出株式)		32,000	40,960,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、Jトラストグローバル証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、Jトラストグローバル証券株式会社は、名古屋証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,280円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び 氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	30,000	36,600,000	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 Jトラストグローバル証券株式会社 30,000株
計(総売出株式)		30,000	36,600,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、Jトラストグローバル証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、Jトラストグローバル証券株式会社は、名古屋証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,160円～1,280円)の平均価格(1,220円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である松藤展和(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、32,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエオプション」という。)を、2023年1月17日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から2023年1月17日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とし、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、名古屋証券取引所においてシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である松藤展和(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、30,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエオプション」という。)を、2023年1月17日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から2023年1月17日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とし、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、名古屋証券取引所においてシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第3 【その他の記載事項】

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

(4) 表紙裏に以下の内容を記載いたします。

募集又は売出しの公表後における空売りについて

金融商品取引法施行令(以下「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆縦覧に供された時までの間)において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(注1)又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により、当該空売りに係る有価証券の借入れ(注2)の決済を行うことはできません。

金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(注1)に係る有価証券の借入れ(注2)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

(注) 1. 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・ 先物取引
- ・ 国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)等の空売り
- ・ 取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

2. 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みます。

第二部 【企業情報】

第 2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態の状況

(訂正前)

(省略)

第20期第 2 四半期累計期間(自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日)

(資産)

当第 2 四半期会計期間末における資産合計は1,166,292千円となり、前事業年度末に比べ119,132千円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は1,082,712千円となり、前事業年度末に比べ114,718千円増加いたしました。これは主として現金預金の増加162,296千円及び有価証券の減少49,510千円によるものであります。

固定資産は83,579千円となり、前事業年度末に比べ4,414千円増加いたしました。これは主として投資その他の資産の長期前払費用の増加343千円及び繰延税金資産の増加4,063千円によるものであります。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末における負債合計は104,617千円となり、前事業年度末に比べ60,866千円増加いたしました。これは主に、工事未払金の減少3,478千円、未払法人税等の増加36,149千円、未払消費税等の増加20,349千円及び預り金の増加5,203千円によるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産合計は1,061,674千円となり、前事業年度末に比べ58,266千円増加いたしました。これは、四半期純利益による増加64,763千円及び株主配当の支払による減少6,497千円によるものであります。

(訂正後)

(省略)

第20期第 3 四半期累計期間(自 2022年 2 月 1 日 至 2022年10月31日)

(資産)

当第 3 四半期会計期間末における資産合計は1,217,098千円となり、前事業年度末に比べ169,938千円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は1,131,247千円となり、前事業年度末に比べ163,253千円増加いたしました。これは主として現金預金の増加138,140千円、完成工事未収金の増加111,889千円、有価証券の減少48,370千円及び未成工事支出金の減少33,670千円によるものであります。

固定資産は85,851千円となり、前事業年度末に比べ6,685千円増加いたしました。これは主として有形固定資産のリース資産の増加4,257千円、減価償却費による減少4,988千円、及び繰延税金資産の増加6,164千円によるものであります。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末における負債合計は114,823千円となり、前事業年度末に比べ71,072千円増加いたしました。これは主に、未成工事受入金の減少3,938千円、未払金の減少3,181千円、未払費用の減少3,659千円、未払法人税等の増加57,310千円及び未払消費税等の増加25,175千円によるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産合計は1,102,274千円となり、前事業年度末に比べ98,866千円増加いたしました。これは、四半期純利益による増加105,363千円及び株主配当の支払による減少6,497千円によるものであります。

経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

第20期第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当第2四半期累計期間における当社の経営環境は、当社では営業力及び他社との差別化を強化したことにより民間工事・公共工事共に前年同期比を2期連続で上回りました。また展示会やアップコン工法の積極的なPR活動を行いました。

建設業界におきましては、地政学的リスクによる燃料や原材料の供給難や価格高騰などが、各企業の経営を圧迫し続けております。

このような状況下、当第2四半期累計期間の売上高は455,530千円、営業利益88,519千円、経常利益94,249千円、四半期純利益は64,763千円となりました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(訂正後)

(省略)

第20期第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当第3四半期累計期間における当社の経営環境は、調査無料キャンペーンの継続的な実施や、展示会への出展を行い受注獲得やPR活動に努めました。

また、特殊工事や大型案件の受注により民間工事・公共工事共に前年を大きく上回りました。

建設業界におきましては、長引く燃料や原材料の供給難や価格高騰などが各企業の経営を圧迫し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期累計期間の売上高は683,633千円、営業利益148,502千円、経常利益156,243千円、四半期純利益は105,363千円となりました。

なお、当社は、沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

第20期第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は681,591千円となり、前事業年度末に比べ162,296千円増加いたしました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは169,126千円の収入となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益94,249千円、未収還付消費税等の減少15,872千円、未払費用の増加4,875千円、未払消費税等の増加20,875千円及び法人税等の還付額35,969千円等が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 千円となりました。

これは、有価証券の取得200,000千円及び有価証券の償還200,000千円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6,830千円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払額6,497千円が生じたことによります。

(訂正後)

(省略)

生産、受注及び販売の実績

c．販売実績

(訂正前)

第19期事業年度及び第20期第2四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、施工対象別のみを記載しております。

施工対象	第19期事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		第20期第2四半期 累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
民間事業	514,761	127.8	311,660
公共事業	158,678	31.0	143,870
合計	673,439	73.7	455,530

(注) 1．最近2事業年度及び第20期第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第18期事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		第19期事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		第20期第2四半期 累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
東亜道路工業(株)	270,000	29.5			—	—
クレハ錦建設(株)			91,841	13.6	—	—
(株)アキヤマ			73,520	11.0	—	—
日本道路(株)					55,550	12.2
(株)ピーエス三菱					47,640	10.5

2．消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

第19期事業年度及び第20期第3四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、施工対象別のみを記載しております。

施工対象	第19期事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		第20期第3四半期 累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
民間事業	514,761	127.8	462,353
公共事業	158,678	31.0	221,280
合計	673,439	73.7	683,633

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 第20期第3四半期累計期間については、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	第18期事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		第19期事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
東亜道路工業(株)	270,000	29.5		
クレハ錦建設(株)			91,841	13.6
(株)アキヤマ			73,520	11.0

3. 消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

(省略)

第20期第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(売上高)

営業力及び他社との差別化を強化したことにより民間工事・公共工事共に前年同期比を2期連続で上回りました。また展示会やアップコン工法の積極的なPR活動を行った結果、売上高は455,530千円(前年同期比35.5%増)となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は213,569千円(前年同期比38.0%増)となりました。この結果、売上総利益は241,960千円(前年同期比33.4%増)となりました。これは主にロシアによるウクライナ侵攻の影響による資材価格の高騰で、主に石油価格の高騰が大きな要因であります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は153,440千円(前年同期比3.2%減)となりました。この結果、営業利益は88,519千円(前年同期比287.7%増)となりました。これは主に広告宣伝費の減少が主な要因であり営業利益は前年を大きく上回る結果となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は受取利息及び助成金収入が増加したことと、有価証券の運用益により、5,933千円(前年同期比1,851.1%増)となりました。営業外費用は支払利息の計上等により、203千円(前年同期比81.7%増)となりました。この結果、経常利益は94,249千円(前年同期比309.4%増)となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税を36,575千円(前年同期比36,475.1%増)、法人税等調整額を7,089千円(前年同期は7,961千円)計上したことにより、四半期純利益は64,763千円(前年同期比332.9%増)となりました。

(訂正後)

(省略)

第20期第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(売上高)

営業力及び他社との差別化を強化したこと、展示会やアップコン工法の積極的なPR活動を行った結果、売上高は683,633千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

ロシアによるウクライナ侵攻の影響による石油価格の高騰等により売上原価は310,105千円となりました。この結果、売上総利益は373,527千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は広告宣伝費の減少等により225,025千円となりました。この結果、営業利益は148,502千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は受取利息及び助成金収入等により8,029千円となりました。また、営業外費用は支払利息の計上等により288千円となりました。この結果、経常利益は156,243千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税を60,069千円、法人税等調整額を 9,190千円計上したことにより、四半期純利益は105,363千円となりました。

5 【研究開発活動】

(訂正前)

第20期第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社は、沈下修正工事を行うと同時に、将来の新たな事業発展を目的として、複数のプロジェクト(以下、PJ)による研究開発を進めています。

現在の研究開発は、当社の技術部メンバー全員(35名)によって取り組んでおります。

なお当第2四半期累計期間末における主なPJは以下のとおりであり、研究開発費の総額は5,491千円となっています。

(1)杭状地盤改良PJ

既存の建物の屋内でも施工可能な小型の機械を使用し、地盤改良を行います。具体的には地盤を掘削して杭状袋体を入れ、その袋体の中でウレタンを掘削径よりも大きく発泡させることにより、地盤の圧密強化と密着性を高めることで上載荷重を支持することを目標とするPJです。

今年度は品質の安定を目標とした実験を行っています。

なお、当PJに係る研究開発費は1,224千円であります。

(2)緑化PJ

発泡ウレタン樹脂を用いた土壌改良材を、土中に直接混ぜ込む（商品名：ナテルン）ことで、クッション性を向上させながら、植物の生育を向上させることを目的としております。

ナテルンの技術を転用し、屋上緑化でも活用しております。今年度は新規植物での新たな方法による植栽実験を開始しており、良好な生育結果が得られています。

またナテルンの研究を応用し、植物を直接植え込む（商品名：テラタン）ことで、水槽内で植物を生育させる基盤材を新たに開発しました。

なお、当PJに係る研究開発費は810千円であります。

(3)応急復旧PJ

地震などの災害で、大きな段差が生じてしまった道路を、応急的に復旧する工法です。道路に発生した段差に高強度ウレタン樹脂を吹付け、表面をスロープ状に硬化させることで、段差を解消し、緊急車両等の通行を短時間で可能とすることを目的に開発しました。

今年度は昨年同様にEE東北'22(展示会)にて『応急復旧工法ダンタン』を発表しました。

なお、当PJに係る研究開発費は87千円であります。

(4)ブラストPJ

ウレタン生成時に第三の物質を混入させることで、生成時の化学反応熱を低く抑えることが可能となり、大規模な空洞部の充填工事が容易に行えるようになりました。昨今、道路の陥没事故が多数発生しており、道路下の空洞を充填する工法を確立するため、実験を実施しています。

なお、当PJに係る研究開発費は1,009千円であります。

(5)電柱PJ

社会的需要の増加に対応し、自然災害対策の1つである電柱の補強について、ウレタンを使用した補強研究を継続しております。電柱内部の中空部にウレタン樹脂を充填することで電柱を倒壊しにくくすることを目的としています。

今年度はフィールド実験を行い良好な結果を得ることができました。また、学会での論文を発表しました。

なお、当PJに係る研究開発費は2,345千円であります。

(訂正後)

第20期第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は7,349千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第20期第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

(省略)

第20期第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(2022年10月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達の 方法	備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (神奈川県川崎市)	車両運搬具	12,381	-	増資資金及び 自己資金	2024年1月までに 取得
提出会社	本社 (神奈川県川崎市)	機械装置	9,692	-	増資資金及び 自己資金	2024年1月までに 取得

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達の 方法	着手及び完成予定年月		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
提出会社	本社 (神奈川県川崎市)	車両運搬具	12,381	-	増資資金及び 自己資金	2022年8月	2023年2月	注2
提出会社	本社 (神奈川県川崎市)	機械装置	9,692	-	増資資金及び 自己資金	2022年8月	2023年2月	注2
提出会社	本社 (神奈川県川崎市)	展示会用模 型(公共工 事)	12,000	-	増資資金及び 自己資金	2023年1月	2023年7月	
提出会社	本社 (神奈川県川崎市)	展示会用模 型(民間工 事)	5,000	-	増資資金及び 自己資金	2023年1月	2023年7月	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施工設備の新設による施工能力の拡大。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

（訂正前）

（省略）

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年2月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

（訂正後）

（省略）

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年2月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	681,591
受取手形	15,380
完成工事未収入金	102,958
有価証券	198,105
材料貯蔵品	12,145
前払費用	19,213
その他	53,317
流動資産合計	1,082,712
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	2,891
減価償却累計額	1,958
建物・構築物（純額）	932
機械・運搬具	130,868
減価償却累計額	118,904
機械・運搬具（純額）	11,964
工具器具・備品	47,258
減価償却累計額	38,124
工具器具・備品（純額）	9,134
リース資産	4,257
減価償却累計額	425
リース資産（純額）	3,831
有形固定資産合計	25,862
無形固定資産	
ソフトウェア	603
特許権	95
無形固定資産合計	698
投資その他の資産	
長期前払費用	648
繰延税金資産	4,063
差入保証金	21,311
保険積立金	30,924
その他	70
投資その他の資産合計	57,018
固定資産合計	83,579
資産合計	1,166,292

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(2022年7月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	12,297
リース債務	842
未払金	8,509
未払費用	14,509
未払法人税等	36,249
未払消費税等	20,349
未成工事受入金	220
預り金	8,031
流動負債合計	101,010
固定負債	
リース債務	3,607
固定負債合計	3,607
負債合計	104,617
純資産の部	
株主資本	
資本金	43,000
資本剰余金	11,850
利益剰余金	1,006,824
株主資本合計	1,061,674
純資産合計	1,061,674
負債純資産合計	1,166,292

(訂正後)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間
(2022年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	657,436
受取手形	2,480
完成工事未収入金	188,232
有価証券	199,245
未成工事支出金	379
材料貯蔵品	10,915
前払費用	18,031
その他	54,527
流動資産合計	1,131,247
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	2,891
減価償却累計額	1,999
建物・構築物（純額）	892
機械・運搬具	130,868
減価償却累計額	119,403
機械・運搬具（純額）	11,464
工具器具・備品	49,235
減価償却累計額	38,659
工具器具・備品（純額）	10,576
リース資産	4,257
減価償却累計額	638
リース資産（純額）	3,619
有形固定資産合計	26,552
無形固定資産	
ソフトウェア	562
特許権	74
無形固定資産合計	637
投資その他の資産	
長期前払費用	385
繰延税金資産	6,164
差入保証金	21,117
保険積立金	30,924
その他	70
投資その他の資産合計	58,661
固定資産合計	85,851
資産合計	1,217,098

(単位：千円)

当第3四半期会計期間
(2022年10月31日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	13,046
リース債務	858
未払金	5,267
未払費用	5,974
未払法人税等	57,410
未払消費税等	25,175
預り金	3,704
流動負債合計	111,437
固定負債	
リース債務	3,386
固定負債合計	3,386
負債合計	114,823
純資産の部	
株主資本	
資本金	43,000
資本剰余金	11,850
利益剰余金	1,047,424
株主資本合計	1,102,274
純資産合計	1,102,274
負債純資産合計	1,217,098

【損益計算書】

【四半期損益計算書】

(訂正前)

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	
完成工事高	455,530
売上原価	
完成工事原価	213,569
売上総利益	
完成工事総利益	241,960
販売費及び一般管理費	1 153,440
営業利益	88,519
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,419
助成金収入	2,693
有価証券評価益	490
その他	331
営業外収益合計	5,933
営業外費用	
支払利息	148
その他	55
営業外費用合計	203
経常利益	94,249
税引前四半期純利益	94,249
法人税、住民税及び事業税	36,575
法人税等調整額	7,089
法人税等合計	29,485
四半期純利益	64,763

(訂正後)

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	
完成工事高	683,633
売上原価	
完成工事原価	310,105
売上総利益	
完成工事総利益	373,527
販売費及び一般管理費	225,025
営業利益	148,502
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,359
助成金収入	2,693
有価証券評価益	1,630
その他	346
営業外収益合計	8,029
営業外費用	
支払利息	233
その他	55
営業外費用合計	288
経常利益	156,243
税引前四半期純利益	156,243
法人税、住民税及び事業税	60,069
法人税等調整額	9,190
法人税等合計	50,879
四半期純利益	105,363

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	94,249
減価償却費	3,639
受取利息及び配当金	2,419
支払利息	148
助成金収入	2,693
有価証券評価損益（ は益 ）	490
売上債権の増減額（ は増加 ）	29,655
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	33,210
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,478
未収還付消費税等の増減額（ は増加 ）	15,872
未払金の増減額（ は減少 ）	60
未払費用の増減額（ は減少 ）	4,875
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	20,875
その他	5,285
小計	128,909
利息及び配当金の受取額	2,129
利息の支払額	148
助成金の受取額	2,693
法人税等の支払額	426
法人税等の還付額	35,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	200,000
有価証券の償還による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	333
配当金の支払額	6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,830
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	162,296
現金及び現金同等物の期首残高	519,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 681,591

(訂正後)

(省略)

【注記事項】

(訂正前)

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間
(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間
(自 2022年2月1日
至 2022年7月31日)

役員報酬	40,800 千円
従業員給料手当	38,295

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間
(自 2022年2月1日
至 2022年7月31日)

現金預金勘定	681,591千円
現金及び現金同等物	681,591

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,497	5	2022年1月31日	2022年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	完成工事高
民間事業	311,660
公共事業	143,870
顧客との契約から生じる収益	455,530
外部顧客への売上高	455,530

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益	49円84銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	64,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,763
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間
(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	
減価償却費	4,988千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,497	5	2022年1月31日	2022年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	完成工事高
民間事業	462,353
公共事業	221,280
顧客との契約から生じる収益	683,633
外部顧客への売上高	683,633

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	81円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	105,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,363
普通株式の期中平均株式数(株)	1,299,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

募集株式の発行

当社は、2022年11月24日に株式会社名古屋証券取引所の承認を得て、2022年12月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場への株式上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、2022年11月24日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行を決議いたしました。

公募による募集株式の発行

募集株式の種類及び数	普通株式100,000株
募集方法	発行価格での一般募集とし、Jトラストグローバル証券株式会社他6社を引受人として全株式を引受価額で買取引受させます。
申込期間	2022年12月16日～2022年12月21日
払込期日	2022年12月23日
株式受渡期日	2022年12月26日
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、2022年12月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
調達資金の用途	広告宣伝費、設備投資、人材の採用・育成費用に充当する予定であります。

(注) 発行価格及び引受価額は2022年12月15日に決定する予定であります。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月 5 日

アップコン株式会社

取締役会 御中

みおぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 将 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 将 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップコン株式会社の2022年2月1日から2023年1月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年2月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アップコン株式会社の2022年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年11月24日開催の取締役会において募集株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。